

事務事業評価資料

施策名		国際化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課			
事業名		外国人による英語指導の充実		担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898			
事業目的		①県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成 ②県立高校生徒の英語運用能力の向上						
事業内容		アメリカ合衆国、オーストラリアなど英語圏諸国から外国語指導助手 (ALT) を受入れ (132人)			事業開始年度	昭和62年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額		
	事業費①	(492,133千円) 506,320千円		(473,002千円) 591,965千円		(479,067千円) 648,953千円		
	人件費②	2,402千円	従事人員 0.3人	3,159千円	従事人員 0.4人	3,165千円	従事人員 0.4人	
	総コスト(①+②)	508,722千円	従事人員 0.3人	595,124千円	従事人員 0.4人	652,118千円	従事人員 0.4人	
事業の目標		全県立高等学校における外国語指導助手の配置 生徒の学習成果を評価			【目標設定理由】 生徒の英語によるコミュニケーション能力向上のため、全県立高校で実施 【目標設定理由】 高校卒業後の留学や国際交流活動の推進につながるため。			
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)	
			目標値	年度			H24 H25 H26 (目標)	
		外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	150校 (3,391千円)	150校 (3,967千円)	150校 (4,347千円)	100% 100% 100%
		英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30			40.0% (0千円)	
評価結果	必要性	経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要である。						
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 全県立高校で外国語指導助手が指導を行い、生徒及び教員の英語運用能力の向上を図っており、有効な事業である。 ネイティブスピーカーから直接指導を受けることにより、高校生対象のスピーチやディベート等のコンテストへの参加者数も増加しており、そのレベルも年々向上するなど、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成につながっている。 理系の専門性を持つALTを中心に、英語の授業以外にも理科等の授業において日本人教員とのチーム・ティーチングを実施し、成果を上げている。 多様な価値観に触れる機会を確保し、国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するとともに、外国語能力やコミュニケーション能力の向上に有効であり、高校卒業後の留学や国際交流活動の推進につながる。 						
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 32名の増員により、国際系学科・コース設置校、SSH指定校などへの重点的な配置が充実するとともに、全県立高等学校に効率的な配置が可能となった。学校でのALTの指導時間数が増えることで、生徒が英語に接する時間が増加し、生徒の学習意欲をより向上させている。 1校におけるALTの滞在時間が増えることで、スピーキングテストやインタビューテスト、ライティング指導などがこれまで以上に実施可能となり、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。 県立高校生徒の英語運用能力の向上のため、事業効果を維持しつつ、各校での経費面での効率化を図る。 【H25：8ヶ月→H26：12ヶ月配置に伴い経費増】 						
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。						
受益と負担の適正化	授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他
説明	32名の増員により、国際系学科・コース設置校、SSH指定校などへの重点的な配置が充実するとともに、全県立高等学校に効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。							

事務事業評価資料

施策名		兵庫型「体験教育」の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課		
事業名		自然学校推進事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771		
事業目的		自然体験・宿泊体験を通して豊かな心を育成					
事業内容		全公立小学校5年生を対象に、4泊5日以上を基本として、自然学校を実施 ①実施場所 南但馬自然学校、いえしま自然体験センター等 ②対象者 市町 ③対象経費 技術指導謝金等の自然学校推進事業に係る経費 ④定額交付金の交付			事業開始年度	昭和63年度	
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額	
	事業費①	(452,668千円) 456,642千円		(424,569千円) 427,649千円		(409,745千円) 409,745千円	
	人件費②	33,634千円	従事人員 4.2人	33,172千円	従事人員 4.2人	33,235千円	従事人員 4.2人
	総コスト(①+②)	490,276千円	従事人員 4.2人	460,821千円	従事人員 4.2人	442,980千円	従事人員 4.2人
事業の目標		全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で4泊5日以上の体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成する。			【目標設定理由】 心身ともに調和のとれた児童の育成を図るため		
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)
			目標値 年度				H24 H25 H26(目標)
		①4泊5日以上実施校数	全校実施 毎年度	783校 (626千円)	777校 (593千円)	773校 (573千円)	100% 100% 100%
		②感動した体験ができた児童の割合	90% H26			90% (0千円)	100%
評価結果	必要性	・新学習指導要領に集団宿泊活動や自然体験活動の重要性が新たに盛り込まれた。 ・規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の一環事業であり、ひょうご教育創造プランにおいてその推進を掲げている。					
	有効性	・社会性や自立性、生命を尊重する心の醸成など、子ども達の「生きる力」の育成に成果がある(「自然学校評価検証委員会」による報告)。 ・全国に先駆けて行っていた事業の趣旨やねらい等が、新学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。					
	効率性	・節目に検討委員会を設けて評価を行い、成果を踏まえるとともに、事前・事後活動の充実など新たな充実を図るなど、効率的に事業を推進している。					
	民間・市町との役割分担	・市町に定額交付金を交付するとともに、市町での確保が困難な実施・宿泊場所や救急員等の人材の斡旋・調整について、県が支援している。					
	受益と負担の適正化	・市町に定額交付金を交付しているが、食費と個人に帰する教材費等は、受益者負担(保護者負担)としている。					
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他
説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。						

事務事業評価資料

施策名	兵庫型「体験教育」の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、生徒の豊かな心を育成								
事業内容	全公立中学校2年生等が、団体、企業等の協力を得て、地域社会の中で1週間、様々な体験活動を行う。 ①対象者 市町 ②対象経費 活動運営経費等の「トライやる・ウィーク」推進事業に係る経費 ③定額交付金の交付			事業開始年度	平成10年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(198,901千円) 198,901千円		(196,096千円) 196,096千円		(194,573千円) 194,573千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 0.2人			
	総コスト (①+②)	200,503千円	従事人員 0.2人	197,676千円	従事人員 0.2人	196,156千円 0.2人			
事業の目標	全公立中学校2年生が、1週間の社会体験活動を実施し、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する			【目標設定理由】 生徒の「生きる力」の育成を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数	全校実施	毎年度	366校 (547千円)	364校 (543千円)	364校 (538千円)	100%	100%	100%
	「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた」と回答した生徒の割合	90%	H26			90% (0千円)			100%
評価結果	必要性	・地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、新学習指導要領において、中学校における職業体験の重要性が示されており、学校、家庭、地域社会が連携し、地域での職場体験等の機会を提供する必要がある。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の一環事業であり、ひょうご教育創造プランにおいてその取組を掲げている。							
	有効性	・全公立中学校で実施することで、生徒の「生きる力」の育成につながっており、有効な事業である。 ・体験をその後の生活に積極的に活かすなどプラス作用や勤労観・職業観の育成、社会との接点を意識するなど大きな成果をあげている。（「トライやる・ウィーク評価検証委員会」による報告） ・家庭では活動に向けての会話だけでなく進路や将来についての会話に発展し、地域にあっては、生徒への理解が進んでいる。							
	効率性	・生徒が自ら広報紙や幟（のぼり）を作るなど執行上の工夫を行い、経費の効率化を図っている。 ・体験活動時期について、地域と一体になって行う事業のため、市町単位等で6月または11月に集中的に実施し、地域への広報等に係る事務の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・事業主体は市町であるが、県内の全公立中学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する。（市町に定額交付金を交付する）							
	受益と負担の適正化	・義務教育事業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続	実施手法の見直し 凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	地域や自然の中で主体性を尊重した体験活動を通じて、生徒の豊かな心を育成するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	兵庫型「体験教育」の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	本物の芸術に触れることにより、生徒の豊かな心を育成								
事業内容	中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による鑑賞教室を実施(年間40回)					事業開始年度	平成18年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 130,486千円		(0千円) 130,538千円		(0千円) 124,760千円			
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	791千円	従事人員 0.1人		
	総コスト(①+②)	131,287千円	従事人員 0.1人	131,328千円	従事人員 0.1人	125,551千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	全公立中学校1年生が参加し、本物のオーケストラのよさを実感する			[目標設定理由] 豊かな情操を養うため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数	全校実施	毎年度	347校 (378千円)	347校 (378千円)	346校 (362千円)	100%	100%	100%
	「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合	95%	H26			95% (0千円)			100%
評価結果	必要性	・阪神・淡路大震災の文化復興のシンボルとして県立芸術文化センターがオープンし、日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくり、感動する心、豊かな心を育成する必要がある。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の一環事業であり、ひょうご教育創造プランにおいてその推進を掲げている。							
	有効性	・全公立中学校での実施を推進することにより、豊かな情操や感性を養う人材育成につながっている。							
	効率性	・公演については、来場者数(中学校1年生生徒数)の関係から、40公演を要するが、1日2公演を中心とし、日程面の効率化を図っている。 ・1公演での定員(座席数)が埋まるように、各学校の日程を調整し、費用面の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・公演に係る人件費や会場費等の事業費を県が負担し、その他の経費については、設置者である市町負担としている。ただし、交通費は、遠隔地の市町についてバス代の1/3以内を県が補助している。							
	受益と負担の適正化	・上記のとおり、その他の経費については、設置者である市町負担としている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	創造力や感性の豊かな人材を育成するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	兵庫型「体験教育」の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	環境体験事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771					
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識を育成								
事業内容	全公立小学校3年生を対象に、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら、栽培・飼育等の自然体験活動を年間3回以上を基本として実施 ①対象者 市町 ②対象経費 技術指導謝金等の環境体験事業に要する経費 ③定額交付金の交付			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(100,405千円) 100,405千円		(101,085千円) 101,085千円		(91,250千円) 91,250千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	102,007千円	従事人員 0.2人	102,687千円	従事人員 0.2人	92,833千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感する。			[目標設定理由] 豊かな心等を育成するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	①体験型環境学習実施校数	全校実施	毎年度	783校 (130千円)	777校 (132千円)	772校 (120千円)	100%	100%	100%
	②児童が命のつながりや大切さを実感したとする学校の割合	100%	毎年度			100% (0千円)			100%
評価結果	必要性	・学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の導入事業として位置づけられており、ひょうご教育創造プランにおいてその推進を掲げている。							
	有効性	・21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。							
	効率性	・学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係る費用面の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・事業主体は市町であるが、県内の全公立小学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する(市町に定額交付金を交付する)。また、県民局や関係機関と連携し、人材の斡旋・調整等について支援している。							
	受益と負担の適正化	・個人に帰する教材費は、受益者負担(保護者負担)としいる。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策名	体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	高校生ふるさと貢献活動事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778					
事業目的	①ふるさとの魅力を創出し、ふるさとを誇りに思うとともに、ふるさと・ひょうごを愛する心の育成 ②積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成								
事業内容	環境保全・地域安全活動及び祭りなど地域行事への参加やふるさとの課題や資源の活用についてより深く考察し、ふるさとの課題解決へ協力するなど、学校全体の取組として、ふるさと貢献活動を実施。			事業開始年度	平成25年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	0千円		30,000千円		30,000千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	790千円	従事人員 0.1人	791千円 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	30,790千円	従事人員 0.1人	30,791千円 0.1人			
事業の目標	積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度を養成するため、全県立高校で実施			[目標設定理由] 積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成を図るため					
	ふるさとの魅力を創出し、ふるさとを誇りに思うとともに、ふるさと・ひょうごを愛する心の育成			[目標設定理由] ふるさとの魅力を創出し、ふるさとを誇りに思うとともに、ふるさと・ひょうごを愛する心の育成を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数	全県立高校	毎年度		150校 (205千円)	150校 (205千円)		100%	100%
学校で実施する、ふるさと貢献事業に積極的に参加しようと思う生徒割合	生徒割合 80%	H30			60% (0千円)			75%	
評価結果	必要性	・都市化や少子化の進展など社会が成熟し、集団よりも個を重視する傾向に変化している状況の中で、社会を構成する個人が、社会を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあるという公共の精神を自覚させる必要がある。 ・地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。							
	有効性	・全県立高校で実施し、ふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成が図られる、有効な事業である。 ・地域の伝統文化、民族芸能の継承活動や地域社会の力となる活動を実施し、ふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成を図る上で、有効な事業である。 ・県内外の風水害等に係るボランティア活動等を実施し、自己有用感の醸成を図る。							
	効率性	・事業に必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、事業企画段階からの工夫により事業効果を維持しつつ、各校での経費面の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	ふるさとの誇りや愛着を醸成するため、3年間を通して生徒が意識を深化し、生徒全員がふるさと貢献活動へ主体的に参画する「高校生ふるさと貢献活動事業」を引きつづき実施する。							

事務事業評価資料

施策名	兵庫型「体験教育」の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817						
事業目的	社会人・職業人としての基礎的な資質の養成									
事業内容	学習内容や進路に関連した就業体験(インターンシップ)を実施 対象：全県立高等学校				事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	(9,795千円) 9,795千円		(7,749千円) 7,749千円		(6,152千円) 6,152千円				
	人件費②	2,402千円	従事人員 0.3人	2,369千円	従事人員 0.3人	2,374千円 0.3人				
	総コスト (①+②)	12,197千円	従事人員 0.3人	10,118千円	従事人員 0.3人	8,526千円 0.3人				
事業の目標	生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図る			[目標設定理由]社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため [目標設定理由]卒業生や職業人の講話等を通して、生徒自らが将来の職業や将来設計を考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつなげるため [目標設定理由]生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつなげるため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)	
	実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (83千円)	150校 (67千円)	150校 (57千円)	100%	100%	100%	
	進路講演会の実施率	実施率 100%	H30			90% (0千円)			90%	
就職希望者のうちインターンシップを行った生徒の割合	就職希望者 実施率 100%	H30	53.4% (0千円)	70% (0千円)	85% (0千円)	53.4%	70%	85%		
評価結果	必要性	・社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、生徒自らが将来の職業について考え、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。 ・生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。 ・生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。								
	有効性	・全県立高校で実施できており、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成を全県的に推進する上で有効な事業である。 ・将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。 ・参加した生徒からは、「仕事の内容を理解するだけでなく、仕事の意義も知ることにつながった。」など、働くことへの関心の高まりが見られる。 ・事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。								
	効率性	・生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図るとともに、生徒の保険料について、適用期間を一律ではなく、就業体験の実施期間を考慮して積算する等見直しを図ってきた。 ・実施後は、事業報告会を行い、実践発表やシンポジウムを通じて情報の共有を行うなど、効率的な事業執行方法となるよう努めている。								
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・授業の一環として県負担により実施する。 ・生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図った。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続	実施手法の見直し 統合 凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	卒業生や職業人等の講話等とおして生徒自らが将来の職業や将来設計を考えるとともに、企業訪問や職業体験施設等を活用した職業体験等を行う。さらに、職場状況の把握、学習内容や専門分野における知識・技能の深化を目指してインターンシップを実施し、生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせ、学校段階でのキャリア教育を推進するため、引き続き事業実施する。									

事務事業評価資料

施策名	いじめ、問題行動等への対応		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	スクールカウンセラー配置事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決								
事業内容	①児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②配置回数：年間210時間(週6時間、35週)			事業開始年度	平成13年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(264,994千円) 397,490千円		(292,501千円) 437,230千円		(300,670千円) 449,442千円			
	人件費②	3,203千円	従事人員 0.4人	3,159千円	従事人員 0.4人	3,165千円 従事人員 0.4人			
	総コスト(①+②)	400,693千円	従事人員 0.4人	440,389千円	従事人員 0.4人	452,607千円 従事人員 0.4人			
事業の目標	全公立中学校及び問題行動等の多い公立小学校へスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る			【目標設定理由】 児童生徒の心のケアを充実し、問題行動等の未然防止等を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	公立中学校における配置校数	全校配置	毎年度	266校 (1,158千円)	265校 (1,206千円)	264校 (1,210千円)	100%	100%	100%
	公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校に配置	毎年度	80校 (1,158千円)	100校 (1,206千円)	110校 (1,210千円)	100%	100%	100%
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.03% (全国1.24%)		全国平均以下			100%
評価結果	必要性	・問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。							
	有効性	・公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消が図られており、有効な事業である。 ・児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上が図られる等、学校における相談体制の充実が図られている。							
	効率性	・国の補助金額の縮減(平成20年度 国庫補助率：1/2→1/3)に対し、配置時間を見直して対応している。 ・全公立中学校及び小学校110校を拠点校とし、周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより、効率的に事業を実施している。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の事業(国庫1/3補助事業)であり、地方負担分についても、県に地方交付税措置がなされていることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健安全法第8条に基づき、学校の設置者が本来負担すべきであるが、上記理由により、県が負担する。							
実施方針	方向性	新規	(拡充)	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を10校増やし110校とするなど、相談体制の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策名		教育支援体制の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名		高校生 心のサポートシステム		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778					
事業目的		高校生のいじめなど問題行動や不登校への対応								
事業内容		①キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）の配置 年間配置回数：のべ4,350回（概ね週1回） ②生徒指導体制のあり方の実践研究					事業開始年度	平成13年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	29,434千円 50,283千円		75,045千円 77,617千円		74,090千円 74,090千円				
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	791千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (①+②)	51,084千円	従事人員 0.1人	78,407千円	従事人員 0.1人	74,881千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		全県立高等学校へのキャンパスカウンセラーの配置			【目標設定理由】 いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応するため、全県立高等学校で実施					
		問題行動への対応や生徒の心のケアを図り、不登校者率の減少			不登校者生徒の心のケアを図り、生徒の健全な育成を図るため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)		
			目標値	年度				H24	H25	H26 (目標)
		キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (341千円)	150校 (523千円)	150校 (499千円)	100%	100%	100%
		高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	0.99% (全国1.72%)		全国平均以下			100%
評価結果	必要性	・学校事故が発生した場合の生徒への心のケアや、いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒及び担当教員に対する再登校に向けたアドバイスなど、学校における様々な問題への対応を行ったり、いじめ対応チームの一員として、いじめの未然防止と早期発見・対応について助言を行う専門家の配慮が必要である。								
	有効性	・キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、有効な事業である。 ・また、PTSDの抑制・防止や、不登校生徒及び中途退学者の減少など、学校で起こる課題への対応に応える仕組みとして、生徒の健全な育成に貢献している。								
	効率性	・生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一躍を担うなど経費の効率的な執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健法第11条に基づき、学校設置者の責任として県が負担する。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	⑤継続 凍結(休止)			実施手法の見直し 延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	いじめ等问题行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き配置する。								

事務事業評価資料

施策名		人権教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 人権教育課				
事業名		子ども多文化共生教育支援事業		担当者電話番号	義務教育課管理係 078-362-3770				
事業目的		外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するために子ども多文化共生教育を推進する。							
事業内容		①子ども多文化共生サポーターを学校に派遣し、日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援 ②子ども多文化共生センターの運営等			事業開始年度	平成11年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(84,565千円) 131,361千円		(87,510千円) 117,422千円		(87,718千円) 87,718千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	132,963千円	従事人員 0.2人	119,002千円	従事人員 0.2人	89,301千円	従事人員 0.2人		
事業の目標		サポーター派遣期間中に学校生活等に適應できるようにする。			[目標設定理由] 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適應を促進するため				
事業目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ338校 (393千円)	のべ320校 (371千円)	のべ282校 (316千円)	100%	100%	100%
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣した全ての学校数	毎年度			のべ282校 (316千円)			100%	
評価結果	必要性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、生活適應や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適應を図るための支援が必要である。							
	有効性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校にサポーターを配置し、学校生活への早期適應を図っており、有効な事業である。							
	効率性	・サポーターの派遣回数については、対象児童生徒の状況により決定している。 ・外国人児童生徒の居住地が分散化していることについて、地元の人材を発掘し任用するなど効率的な配置を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施している。 ・外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向に注視する。							
	受益と負担の適正化	・「児童の権利に関する条約」(国連条約)に基づき、外国人児童生徒についても日本人と同様の教育を受ける権利を保障するため、児童生徒の負担を求めない。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期対応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部神戸市・尼崎市・西宮市・姫路市負担により実施(平成26年度~))								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局 社会教育課					
事業名	学校支援地域本部事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	①地域全体で学校教育を支援することにより、学校・地域の教育活動を充実 ②地域住民の参画による学校地域連携のしくみづくりと成果の普及								
事業内容	地域における学校支援に関するネットワーク等を活用し、社会教育の場で育ててきた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開(学習支援活動、部活動指導、登下校時の安全確保活動等) ①補助対象者 市町 ②補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ③補助率 国1/3、県1/3、市町1/3			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(8,200千円) 16,116千円		(6,426千円) 12,564千円		(5,418千円) 10,754千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 0.2人			
	総コスト(①+②)	17,718千円	従事人員 0.2人	14,144千円	従事人員 0.2人	12,337千円 0.2人			
事業の目標	①学校支援ボランティア活動を全市町で実施 ②学校地域連携の普及			[目標設定理由] 地域における学校支援ボランティア活動等のこれまでの取組を組織的に発展させ、教育の充実を図るため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施市町数(神戸市・中核市を除く)	県内全市町(神戸市・中核市を除く)	毎年度	37市町 (479千円)	37市町 (382千円)	37市町 (333千円)	100%	100%	100%
地域住民の参画による学校地域連携のしくみを有する学校数(神戸市・中核市を除く)	330校	H30	20校 (886千円)	26校 (544千円)	52校 (237千円)	6.1%	7.8%	15.8%	
評価結果	必要性	・地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制整備を行う必要がある。							
	有効性	・全市町で実施され、教育活動の充実等が図られており、有効な事業である。 ・教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の活性化を図る上で有効な事業である。							
	効率性	・運営協議会と事業推進委員会を一本化し、一層の運営体制の合理化、経費の効率的な執行を図っている。 ・支援活動については、地域の登録ボランティアなどの無償ボランティアを活用し、小・中学校等への多彩な支援活動に繋げている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、地域住民による学校への支援活動は、広域課題でもあることから、県においては学校支援地域本部の経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
受益と負担の適正化	・事業実施市町において、補助対象経費の1/3を負担する。 ・コーディネーターの配置基準を定めるとともに、基準以上のコーディネーターの配置にかかる経費は、全額市町負担としている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	国庫10/10委託事業から、平成23年度より市町事業に対する補助事業へと移行しているが、平成26年度についてもこれまで行ってきた各地域での取組の定着させるため、継続して実施する。							

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局 社会教育課					
事業名	ひょうご放課後プラン事業（子ども教室型）		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	地域の大人の参画と協働による様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保する。								
事業内容	教育活動推進員等を配置し、「放課後子ども教室」を運営 ①対象 地域の子ども全般 ②実施回数・時間 週1～6日、放課後～午後5時頃 ③補助対象者 市町 ④補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ⑤補助率 国1/3、県1/3、市町1/3			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(20,316千円) 40,598千円		(22,471千円) 44,904千円		(22,966千円) 45,884千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	42,200千円	従事人員 0.2人	46,484千円	従事人員 0.2人	47,467千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	ニーズのある全小学校区単位での開設			[目標設定理由] すべての子どもに対し、放課後の安全で健やかな活動場所を確保するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	開設教室数(政令指定都市及び中核市を除く)	ニーズのある全小学校区での開設	毎年度	208校区 (203千円)	209校区 (222千円)	250校区 (190千円)	45%	46%	55%
評価結果	必要性	・少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化しており、放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要がある。							
	有効性	・開設に向けた体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から順次開設が図られ、19年度の事業開始以来、目標達成率は着実に上昇しており、開設教室数の増加により、地域における子どもの居場所づくりが進んでいる。							
	効率性	・地域の人材を教育活動推進員として活用することで謝金を抑える等、経費の効率的な執行を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、安全・安心の居場所づくりは、広域課題でもあることから、県においては子ども教室の開設経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
	受益と負担の適正化	・体験活動や交流活動に係る活動保険代や教材費に関して受益者負担としている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	地域住民の参画を得ながら、引き続き放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保し、学習やスポーツ・文化活動等の様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	芸術・文化施設の整備、充実		所管部局課名	教育委員会事務局 社会教育課			
事業名	県立美術館の元気づくり		担当者電話番号	管理係 078-362-3781			
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進し、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを促進						
事業内容	①ギャラリー棟の更なる活用（「KEN-VI文化セミナー」の開催、若手作家発掘育成事業） ②こどもの来館促進（県内小学校児童同伴保護者の割引 等） ③アウトリーチ活動の充実（出張アートトークの実施） ④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進（建築、屋外彫刻のガイドツアー等）			事業開始年度	平成20年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額	
	事業費①	4,959千円 10,000千円		3,967千円 9,537千円		3,774千円 9,344千円	
	人件費②	2,402千円	従事人員 0.3人	2,369千円	従事人員 0.3人	2,402千円 0.3人	
	総コスト (①+②)	12,402千円	従事人員 0.3人	11,906千円	従事人員 0.3人	11,746千円 0.3人	
事業の目標	①ギャラリー棟の更なる活用による入館者数の増			[目標設定理由] 展示室以外のスペースを芸術文化活動に利用し、にぎわいのある美術館を目指すため。			
	②学校関係団体等の入館者数の増			[目標設定理由] 学校関係団体等との連携を通じて、入館者数の増(特に子どもの来館促進)を図るため。			
目標の達成度を示す指標	指標名	目標	24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度			H24 H25 H26(目標)	
	KEN-VI文化セミナー入場者数	1,000人	H26	917 (6千円)	432 (13千円)	1,000 (6千円)	91.7% 43.2% 100%
	若手作家発掘育成事業入場者数	5,000人	H26	1,968 (0千円)	3,060 (0千円)	5,000 (0千円)	39.4% 61.2% 100%
	学校関係団体等の入館者数	15,500人	H26	15,500 (0千円)	12,131 (0千円)	15,500 (0千円)	100% 78.3% 100%
評価結果	必要性	・県立美術館への来館促進を図り、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図る必要がある。					
	有効性	・KEN-VI文化セミナーや学校との連携を通じ、美術館を訪れるきっかけづくりとなっている。その結果、これまで美術館に関心の薄かった方や、子どもや家族連れなどの新たな来館者の獲得につながっている。					
	効率性	・目標値に近い入場者を集めており、県民が多彩な芸術文化に触れる機会を創出している(第2回は未開催のため、第1回の数値のみが記入)。また、コストについては、手作り広報に努める等、より効率的な執行に努めている。					
	民間・市町との役割分担	・県立美術館の元気づくり事業であることから、県費負担で行うべきであるが、特にKEN-VI文化セミナーについては、外部資金(文化庁や財団等の補助金)の獲得に努める。					
	受益と負担の適正化	・KEN-VI文化セミナーについては、相応の入場料を徴収する。(他の事業については、展覧会入場料に組み込まれている。)					
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他	
説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業実施する。						

事務事業評価資料

施策名	体育・スポーツの充実		所管部局課名	教育委員会事務局 スポーツ振興課					
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト		担当者電話番号	競技スポーツ係 078-362-9446					
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」に寄与する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートの育成 ・ジュニア選手の発掘・育成 ・指導者養成 					事業開始年度	平成19年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(225,000千円) 225,000千円		(202,500千円) 202,500千円		(199,550千円) 199,550千円			
	人件費②	3,203千円	従事人員 0.4人	3,159千円	従事人員 0.4人	3,165千円	従事人員 0.4人		
	総コスト(①+②)	228,203千円	従事人員 0.4人	205,659千円	従事人員 0.4人	202,715千円	従事人員 0.4人		
事業の目標	①トップアスリート強化			[目標設定理由] 国体での総合成績8位以内を目指すとともに、国際大会で活躍する人材を育成するため					
	②ジュニア層の発掘・育成			[目標設定理由] ジュニア層の発掘・育成により、本県の高い競技力の維持を図るため					
	③指導者養成			[目標設定理由] 指導者の資質向上により、事業目標①・②を一層充実させるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	国民体育大会(男女総合成績)	8位以内	毎年8位以内	11位 (228,203千円)	12位 (205,659千円)	8位 (202,715千円)	72.7%	66.7%	100%
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	6,399人 (0千円)	6,425人 (0千円)	6,450人 (0千円)	91.4%	91.8%	92.1%
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	H26	180人 (0千円)	150人 (0千円)	200人 (0千円)	90%	75%	100%	
評価結果	必要性	本県では、これまで「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を目指し、選手の発掘・育成・強化等の様々な事業を展開してきた。その結果、兵庫の選手が国内外で活躍する機会が増え、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、夢と感動を与えることができたことから、引き続きスポーツによる「元気な兵庫づくり」を目指す。							
	有効性	開催が決定されている2020年東京オリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ2021にむけ、本事業は県民のスポーツへの関心を高めるなど、一層のスポーツ推進の一翼を担っている。「のじぎく兵庫国体」以降、選手強化やジュニア層の底辺拡大を目指した育成事業(ジュニアスポーツ教室等)、さらには指導者養成等に積極的に取り組んでおり、本事業は競技力向上及び「兵庫の元気づくり」に有効である。							
	効率性	1人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用して新たな強化事業を実施することにより、効率的な執行を行っている。							
	民間・市町との役割分担	競技力向上や指導者養成事業を展開している公益財団法人兵庫県体育協会と連携し、オリンピック選手や世界選手権で活躍する選手強化・育成・指導者養成を実施している。							
	受益と負担の適正化	関係競技団体は補助額を上回る強化・育成事業に真摯に取り組んでおり、応分の負担をしている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	公益財団法人兵庫県体育協会と連携し、効率が高まる強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図る。								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局 社会教育課					
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	PTAを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進								
事業内容	PTAと地域住民（C=コミュニティ）の協働によるPTCA教育支援活動（家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組）の実施や情報交換のための全県や地区別研究大会を実施 ①対象 PTA、社会教育関係者、地域住民等、②委託対象 地区PTA連合（50地区）、③補助対象 全県研究大会			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	7,800千円		6,300千円		5,300千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	9,402千円	従事人員 0.2人	7,880千円	従事人員 0.2人	6,883千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	①県域の教育活動の推進			[目標設定理由]「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市域を超える課題を共有し、各地域住民が一体となって全県的な運動を展開することにより、県民すべてが支える兵庫の教育活動を推進するため。					
	②地区別の教育活動の推進			[目標設定理由] PTAと地域住民が、家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安心・安全を守る取組等を実践し、地域が支える地域の学校づくりを推進するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	全県研究大会参加者数	2,500人	毎年度	2,053 (0千円)	2,100 (0千円)	2,500人 (0千円)	82.1%	84.0%	100%
地区別研究大会参加者数	18,000人	H30	18,201 (0千円)	18,500 (0千円)	18,000人 (0千円)	101.1%	102.8%	100%	
評価結果	必要性	・安全・安心な地域づくりの推進や、親が親としての自覚と責任感を高めるための学習会の実施など、現代的課題に取り組んでいる先進的かつ先導性のあるPTA活動の推進及び普及を図る必要がある。							
	有効性	・PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取り組みを支援することで、家庭の教育力の向上や、地域が支える地域の学校づくりが図られる。							
	効率性	・学校教育支援活動、家庭教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組の中から、地域の事情に応じて重点活動を決め、より効果的な経費の執行を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市町域を超える課題について、各市町や各地域のPTAが問題解決に向けて効果的な取り組みを実施できるよう、県が先導的・広域的に実施している。							
	受益と負担の適正化	・様々な教育課題に対しての研究協議や実践交流を行う全県研究大会や地区別研究大会については県が負担し、そこで得た内容を持ち帰り実践する経費については各PTA協議会が負担している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取り組みを支援するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	学力向上方策の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	「ひょうご匠の技」探求事業		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817					
事業目的	① ものづくりの技術・技能に興味・関心の高い生徒の育成 ② 地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成								
事業内容	工業科を設置する県立全日制高校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者の招聘による実技指導を通して、生徒のものづくり技術の向上や技能検定・高度な資格の取得を支援する。			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(7,941千円) 7,941千円		(6,317千円) 6,317千円		(5,414千円) 5,414千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	9,543千円	従事人員 0.2人	7,897千円	従事人員 0.2人	6,997千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	①技能検定取得や高度な資格取得者の増 ②各種技能コンテスト等での合格者数の増加			【目標設定理由】 技術力の向上や、ものづくりの技術・技能に興味・関心を持たせることが、事業の目的であるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	工業科を設置する県立全日制高校生徒の技能検定等合格者数	H25まで: 80名 H26以降: 100名	毎年度	106名 (90千円)	91名 (87千円)	100名 (70千円)	132.5%	113.8%	100%
評価結果	必要性	若年者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化により、地域産業界の優れた工業技術の継承が課題となっていることから、高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘し、ものづくりの技術・技能に興味・関心が高く、地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を目指す必要がある。							
	有効性	高度熟練技能者等をとおして工業高校と地域企業や産業界との人材育成への相互理解や連携、信頼関係が深まり、工業高校の技術力の向上と企業OB等で優れた技能を有する地域人材の活用が図られ、技術の継承と地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成を推進できる有効な事業である。							
	効率性	経費の効率的な執行により、高度熟練技能者等、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、目標以上に生徒の技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加につながっている。							
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	生徒のものづくりの技術・技能への興味・関心を高め、引きつづき地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を図っていく。								

事務事業評価資料

施策名	道徳教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課				
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773				
事業目的	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるように、県内の児童生徒に配布する。							
事業内容	発達段階別に4編を作成し、小・中学生に配布する。			事業開始年度	平成23年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額		
	事業費①	(14,734千円) 14,734千円		(19,957千円) 19,957千円		(19,442千円) 19,442千円		
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	16,336千円	従事人員 0.2人	21,537千円	従事人員 0.2人	21,025千円 従事人員 0.2人		
事業の目標	県内全児童生徒へ副読本を配布し、道徳の時間等の充実を図るとともに、家庭と連携した道徳教育を推進する			【目標設定理由】 道徳教育の充実を図るため				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度				H24	H25
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒への配布	毎年度	全児童生徒への配布 (0.078千円)	全児童生徒への配布 (0.104千円)	全児童生徒への配布 (0.105千円)	100%	100%
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度			100% (0千円)			100%
評価結果	必要性	・ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、「道徳教育の充実」を県教育委員会としての重要課題に掲げている。 ・郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。						
	有効性	子どもたちの規範意識が低下している背景に、大人の倫理観の希薄化などが指摘されており、社会全体で道徳について考える必要がある中で、大人にとっても読みごたえのある兵庫ゆかりの著名人のメッセージ等も掲載している副読本の個人配布は、学校が家庭と連携して道徳教育に取り組める教材として有効である。						
	効率性	発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際は4編まとめて発注するなど、経費の効率化を図っている。						
	民間・市町との役割分担	・県は副読本を個人配布することにより、家庭教育や地域の子育てを支援する環境づくりを推進する。 ・市町は、学校における道徳の公開授業や学校通信を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。						
	受益と負担の適正化	・県として、①副読本を個人配布し、道徳教育の推進とともに、家庭教育、子育て支援を行うものであり、②希望配布ではないものであることから、受益者負担はなじまないものであり、県の負担は適正である。						
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。							

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	インスパイアハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～		担当者電話番号	高校教育改革係 078-362-9447					
事業目的	理数教育、国際化に対応した教育、スペシャリスト育成、キャリア教育など重点テーマを設定して、魅力ある学校づくりに取り組む県立高校の支援								
事業内容	県立高校150校を魅力づくり実践校として指定し、各校の魅力・特色づくりの取組を支援する。			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(67,999千円) 71,055千円		(67,498千円) 72,000千円		(67,498千円) 72,000千円			
	人件費②	4,004千円	従事人員 0.5人	3,949千円	従事人員 0.5人	3,957千円 従事人員 0.5人			
	総コスト(①+②)	75,059千円	従事人員 0.5人	75,949千円	従事人員 0.5人	75,957千円 従事人員 0.5人			
事業の目標	各校のテーマに沿った特色ある教育活動（プログラム）の実施			[目標設定理由]各県立高校において、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するための創意工夫を積極的に実施し、各校の特色づくりを進めるため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数	150校	毎年度	107校 (701千円)	150校 (506千円)	150校 (506千円)	71%	100%	100%
各校の目標設定達成度の平均値	80%	毎年度			80% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	国際化や情報化、少子・高齢化等社会環境の変化、生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒の個性・能力、興味・関心が多様化する発達段階にある高校教育では、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色（理数教育、国際理解教育など）に応じた教育環境を充実する必要がある。							
	有効性	魅力ある学校づくりを通して、地域を支えるコミュニティーリーダーの育成、世界で活躍するスペシャリストの育成、世界をリードするトップリーダーの育成、元気ある兵庫の人材の育成等を充実することができ、将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。							
	効率性	各高校からの事業内容の提案を踏まえ、取組内容や成果を踏まえた予算配分を行い、効率的に実施している。							
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	新通学区域導入を見据え、理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成など様々なテーマに基づく魅力づくりを全高校において発展的に取り組むため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	国際化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	グローバルチャレンジプラン		担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898						
事業目的	海外留学による外国語能力、コミュニケーション能力の育成									
事業内容	①高校生海外留学の支援（長期：一人あたり30万円、短期：一人あたり10万円の補助金交付） ②グローバルリーダーによる講演会の開催			事業開始年度	平成24年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 7,690千円		(0千円) 13,701千円		(0千円) 25,765千円				
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	1,580千円	従事人員 0.2人	3,165千円 従事人員 0.4人				
	総コスト(①+②)	8,491千円	従事人員 0.1人	15,281千円	従事人員 0.2人	28,930千円 従事人員 0.4人				
事業の目標	海外留学生の増加			【目標設定理由】 海外留学にチャレンジすることにより、生徒の語学力向上への意欲を高めるため						
	留学志望や国際的な就業希望者の増			【目標設定理由】 講演会等を通して、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整えるため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)	
	高校生の海外留学支援者数	海外留学支援者数 H25まで: 30名 H26以降: 180名	H26	15名 (566千円)	15名 (1,019千円)	180名 (161千円)	50.0%	50.0%	100%	
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	生徒割合 40%	H26			40% (0千円)			100%		
評価結果	必要性	・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要である。								
	有効性	・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や多様な価値観に触れる機会を確保し、国際的な視野の涵養・異文化理解、主体性や積極性を持って海外に目を向ける態度の育成につながっている。 ・海外留学にチャレンジすることにより、生徒の語学力向上への意欲を高めている。								
	効率性	・留学支援者数の増加に伴い、留学をより身近なものとして捉えられるよう、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高められる。 ・友好・親善・相互理解を促進し、幅広い国際的な視野を育成するとともに、海外留学等の経験によって豊かな語学力やコミュニケーション能力を育成できる。 ・海外留学の支援は、県立のみならず、市立、私立高校の生徒も対象としており、全県的な海外留学支援として効率的に実施する。								
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・授業の一環として県負担により実施する。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学の支援者数を増加する。								

事務事業評価資料

施策名	学力向上方策の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817					
事業目的	①教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援 ②職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進								
事業内容	専門家を配置し、農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置するすべての県立高等学校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを図る。					事業開始年度	平成19年度		
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(8,973千円) 8,973千円		(8,603千円) 8,603千円		(7,441千円) 7,441千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	10,575千円	従事人員 0.2人	10,183千円	従事人員 0.2人	9,024千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置するすべての県立高等学校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを目指す					【目標設定理由】 実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを行うため 【目標設定理由】 専門家からの指導により、専門性、技術力の向上を図ることとしているため			
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数	H24まで: 21校 H25以降: 22校	毎年度	21校 (575千円)	22校 (463千円)	22校 (410千円)	100%	100%	100%
	各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度			70% (0千円)			100%
評価結果	必要性	地域産業界の優れた職業技術の継承が大きな課題となっている。そこで、各分野の専門家を招聘し、実習や課題研究等の実技指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するとともに、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要である。							
	有効性	・各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築につなげることができる。 ・職業学科の技術力の向上につながるほか、優れた地域人材の活用が図れ、実践的な技術者の育成を図ることができる。							
	効率性	・経費の効率的な執行により、実習や課題研究等の実技指導に専門家等を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、効率的に生徒の高度な資格取得やスキルアップにつなげている。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	学力向上方策の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課						
事業名	スーパーティーチャー派遣事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771						
事業目的	教員の授業における指導力の向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣									
事業内容	スーパーティーチャーの派遣 ・教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ・民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方			事業開始年度	平成21年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	(22,892千円) 22,892千円		(18,305千円) 18,305千円		(18,216千円) 18,216千円				
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人				
	総コスト(①+②)	24,494千円	従事人員 0.2人	19,885千円	従事人員 0.2人	19,799千円 従事人員 0.2人				
事業の目標	教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進める			[目標設定理由] 授業改善を推進し、児童生徒の理解度を深めるため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)	
	①派遣校数	全学校へ派遣	毎年度	881校 (27千円)	877校 (22千円)	871校 (22千円)	100%	100%	100%	
	②授業(国、算・数)の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	H26			小(国・算) 80% 中(国・数) 70%			100%	
評価結果	必要性	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、新学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。								
	有効性	熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員OBや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。								
	効率性	実施に係る費用面での効率化を図るため、教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議(構成：スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等)を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行い、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めている。								
	民間・市町との役割分担	県は先導的・広域的に学力向上を図るため、スーパーティーチャーを派遣し、市町はその取組の普及啓発等を担う。								
	受益と負担の適正化	教員の授業における指導力向上を図ることを目的としており、個人負担は求めない。								
実施方針	方向性	新規	拡充	(継続)	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き事業を実施することで、教員の指導力の向上を図る。									

事務事業評価資料

施策名	職業教育・キャリア教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	社会人基礎力育成カリキュラム開発事業		担当者電話番号	教育課程係 078-362-9444						
事業目的	高校生に社会人としての基礎を培うため、指定校において教育課程の研究開発を行う。									
事業内容	県立高校4校を研究開発学校として指定し、教育課程の研究開発について支援する。			事業開始年度	平成23年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	0千円 5,863千円		0千円 5,863千円		0千円				
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	0千円 0.0人				
	総コスト(①+②)	6,664千円	従事人員 0.1人	6,653千円	従事人員 0.1人	0千円 0.0人				
事業の目標	3年間で、普通科全日制、普通科単位制及び特色ある学科を含む県立高等学校4校で研究開発を実施。			[目標設定理由] 県立高等学校4校でモデル的に研究開発を実施することとしている。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)	
	実施校数	4校	毎年度	4校 (1,666千円)	4校 (1,663千円)		100%	100%		
評価結果	必要性	・県民の参画と協働による創造的な市民社会を形成するため、新しい時代にふさわしい社会の形成者を育成することが求められていることから、社会・職業へ移行する準備期間となる高校段階で、社会人としての基礎を培うための教育課程の研究開発が必要である。								
	有効性	・道徳教育、キャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育(消費者教育や次世代の親学習等)の3つを柱とし、それらを体系化した教育課程を4校で共同開発することにより、自立と共生の能力を兼ね備えた次世代の人材育成に有効な事業である。								
	効率性	・教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、各学校での経費面での効率的運用を図る。								
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・授業の一環として県負担により実施する。								
実施方針	方向性	新規 <u>廃止</u>	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・文部科学省の研究開発学校の指定を受けた3年間(H23~25)の事業であり、H25で廃止する本事業で開発した自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎となる能力・次世代の人材を育成するカリキュラムの普及を今後図っていく。									

事務事業評価資料

施策名	道徳教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	道徳教育推進事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性を養うため、兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する								
事業内容	①道徳教育実践推進協議会の設置（全県） ②道徳教育実践研究事業（県下10中学校区）の実施 ③道徳教育実践研修の実施 ④道徳教育実践研究のまとめの作成			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 5,985千円		(0千円) 6,540千円		(0千円) 6,540千円			
	人件費②	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	7,587千円	従事人員 0.2人	8,120千円	従事人員 0.2人	8,123千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進する			[目標設定理由] 児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性を養うため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	道徳教育実践研究指定校区数	実践研究校区の指定(10地域)	H26	20校 (379千円)	10校区 (812千円)	10校区 (812千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別(9地域)1回	H26	年間2回 (3,793千円)	年間2回 (4,060千円)	年間2回 (4,060千円)	100%	100%	100%
	全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合(小中学校)	70%	H26			70% (0千円)			100%
評価結果	必要性	・ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、「道徳教育の充実」を県教育委員会としての重要課題に掲げており、指導の手引き(H21年度作成)、兵庫版道徳教育副読本(H22年度～)、指導資料(H24年度作成)を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。							
	有効性	・実践研究校区において、外部有識者の意見を取り入れながら、授業研究・授業公開及び家庭や地域と連携した道徳教育を推進することにより、各地域における道徳教育の推進を図ることができる。 ・県内の小・中・特別支援学校の道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等を対象とした実践研修の実施、実践研究の作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。							
	効率性	・国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら効率的に事業を実施している。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の総合支援事業(国庫委託事業)であることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・他の教員研修と同様に個人負担は求めない。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	国の委託事業である道徳教育総合支援事業(平成23年度～)を活用し実施していることから、26年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 特別支援教育課					
事業名	特別支援教育体制充実事業		担当者電話番号	計画係 078-362-3439					
事業目的	25年度に改正された就学先決定の手続き、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言等により、市町教委が新たな制度に円滑に対応できるよう支援する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、市町教委に対して就学先決定の手続き、「合理的配慮」について市町教委に情報提供・助言を行う。 各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーター研修等を実施 			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(335千円) 18,624千円		(428千円) 18,340千円		(9,253千円) 13,879千円			
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	791千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	19,425千円	従事人員 0.1人	19,130千円	従事人員 0.1人	14,670千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	①特別支援教育推進員による市町教委への情報提供・助言の実施			【目標設定理由】 大きく変更された就学先決定方法や、新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言が必要					
	②特別支援教育コーディネーターの育成			【目標設定理由】 全ての学校に特別支援教育の推進役となるコーディネーターの配置を行うためインクルーシブ教育システムに係る基礎的な内容について理解啓発が必要なため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	市町教委への情報提供・助言の件数	900件	H26			900件 (15千円)			100%
特別支援教育コーディネーター研修等の実施	1,580人	H26	603人 (1千円)	680人 (1千円)	1,580人 (1千円)	88.7%	100%	100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある児童生徒の就学先決定の仕組みが変更された。(学校教育法施行令改正)また、障害者差別解消法の制定により、合理的配慮の不提供が禁止されるため、その内容等の周知や市町教委からの問い合わせに対応する機能が必要である。 特に、合理的配慮は新しい概念のため、県が市町に対して先導的に働きかける必要がある。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある児童生徒の就学先の決定や、小・中学校での合理的配慮の提供については、市町教委が保護者との合意形成を図りながら、最終的に決定することとなり、市町教委の支援を強化することは有効である。 インクルーシブ教育システムに係る基本研修を新たに実施することについても、国の新たな動きへの対応として有効である。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーター研修は、予定どおり今年度で終了する一方、新たな動きに対応するため、インクルーシブ教育システムに係る基礎的な研修を開始する等、適宜見直しを行い、効率的執行に努めている。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 就学先決定や合理的配慮は新たな動きであることから、県が先導的な役割を担い、市町の対応を促す。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 市町の主体的な取組を県が指導助言により間接的に支援するものであり、受益者負担は発生しない。 							
実施方針	方向性	新規 拡充		継続		実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	就学先決定方法の変更、合理的配慮の新たな動きに対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	「スポーツ立県ひょうご」の実現		所管部局課名	教育委員会事務局 スポーツ振興課					
事業名	神戸マラソンの開催		担当者電話番号	神戸マラソン実行委員会事務局 078-325-1430					
事業目的	スポーツの振興を図り、震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある市民大会として、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催する。								
事業内容	国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催 ①開催日：11月23日 ②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース） ③大会規模：約20,000人 ④制限時間：7時間（最大） ⑤併設種目：クォーター（1/4）マラソン ⑥主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、兵庫陸上競技協会等）			事業開始年度	平成22年度（準備） 平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	50,000千円 75,000千円		37,500千円 62,500千円		45,000千円 59,657千円			
	人件費②	64,064千円	従事人員 8.0人	63,184千円	従事人員 8.0人	63,304千円 8.0人			
	総コスト (①+②)	139,064千円	従事人員 8.0人	125,684千円	従事人員 8.0人	122,961千円 8.0人			
事業の目標	①国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーの参加			【目標設定理由】 ・ランナーを通じて多くの方々に神戸・兵庫の魅力をPRするため。					
	②震災から復興した「元気な兵庫・神戸」の発信			【目標設定理由】 ・震災以降、手を差し伸べていただいた国内外の人々・地域へ感謝の気持ちを表明するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26 (目標)
	参加者（ランナー）数	20,000人	H23~	19,103人 (7千円)	20,411人 (6千円)	20,000人 (6千円)	95.5%	102.1%	100%
ボランティア参加者数	7,500人	H23~	7,102人 (19千円)	7,227人 (17千円)	7,500人 (16千円)	94.7%	96.4%	100%	
評価結果	必要性	・震災からの創造的復興を果たした兵庫・神戸の姿を全国に発信する大会である。 ・「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。							
	有効性	・例年55万人を越える沿道応援者と60億円を越える経済効果が得られる兵庫・神戸の地域活性化に有効な事業である。 ・国内外からの多くの参加者とマスコミにより全国発信されるなど、兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。							
	効率性	・沿道住民、企業・団体等がボランティアとして大会運営に参画するなど、幅広い県民の参画により、事業の効率化を図っている。 ・大会運営経費においては、業務仕様の精査や分割発注等によりコストの圧縮に努めている。							
	民間・市町との役割分担	・震災からの復興を発信する兵庫県と神戸市の役割があることから、兵庫陸上競技協会とともに兵庫県、神戸市も主催者となり、安全かつ円滑な大会運営に努めている（県：神戸市＝1：1）。 あわせて、民間企業には協賛を募っている。							
	受益と負担の適正化	・参加者にとって、より安全で安心な大会運営を図るための適切な参加料となるよう検討している。							
実施方針	方向性	新規 拡充		継続		実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	実施手法の内容	市町移譲 民間移譲		民間委託 PFI		負担割合変更 事務改善 その他			
	説明	・スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力を国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施							

事務事業評価資料

施策名	グローバル化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	次世代育成国際交流事業		担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898					
事業目的	①高校生の幅広い国際的な視野の育成 ②教育関係者の国際的識見の高揚 ③姉妹州省との友好親善関係の強化								
事業内容	①中国・広東省との高校生交流 ②中国・海南省との高校生交流 ③西オーストラリア州との教員交流 ④ASEAN諸国との教育関係者交流 ⑤ワシントン州への教員派遣			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(4,950千円) 4,950千円		(7,265千円) 7,265千円		(11,219千円) 11,219千円			
	人件費②	4,004千円	従事人員 0.5人	3,949千円	従事人員 0.5人	4,748千円 従事人員 0.6人			
	総コスト (①+②)	8,954千円	従事人員 0.5人	11,214千円	従事人員 0.5人	15,967千円 従事人員 0.6人			
事業の目標	相互交流による友好親善、異文化理解に基づく幅広い国際的視野の育成とともに外国の教育事情の視察や意見交換による相互の教育の発展			〔目標設定理由〕 相互交流による友好親善、異文化理解に基づく幅広い国際的視野の育成を図るため					
	次世代を担う幅広い国際的な視野の育成			〔目標設定理由〕 高校生が異なる文化を理解・尊重する態度を身につけるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う幅広い国際的な視野を育成するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	姉妹州省等との国際交流事業による派遣者数	派遣者数 H24: 37名 H25: 38名 H26以降: 40名	毎年度	13名 (689千円)	14名 (801千円)	40名 (399千円)	35.1%	36.8%	100%
派遣教員の話聞いて、将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う生徒の割合	生徒割合 40%	毎年度			40.0% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	高校生が異なる文化を理解・尊重する態度を身につけるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図るため、次世代を担う幅広い国際的な視野を育成することが必要である。							
	有効性	中国との高校生交流が中止となったため、派遣者数は目標を下回っているが、高校生の幅広い国際的な視野、異なる文化を理解し尊重する態度などを育成するとともに、教育関係者の国際的識見の高揚及び指導力向上を図る上で有効な事業である。							
	効率性	社会のグローバル化の進展に対応するための人材育成をより一層推進するため、姉妹提携州省・アジア諸国との交流に重点を置き実施しているが、日中政府間の問題により中国との高校生交流事業の実施が困難な状況にある。しかしながら、次世代の人材育成には、アジア、とりわけ中国との交流は不可欠であり、両県省の連携を深めながら、平成26年度の実施にむけて調整を進める。							
	民間・市町との役割分担	・派遣先及び派遣元国において相互主義に基づき覚書を結び、役割分担を整理している。 ・県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	生徒渡航費は受益者負担、その他、相互主義や協定内容に基づき、受益と負担の適正化を図っている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定			
説明	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他			
	説 明	・産業や文化、経済など社会のグローバル化の進展に対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施するとともに、平成26年度からワシントン州への教員派遣を行うことで、さらに国際的識見の高揚等を図っていく。							

事務事業評価資料

施策名	いじめ、問題行動等への対応		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課				
事業名	学級経営指導員派遣事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773				
事業目的	いじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図るため、学級経営指導員を小・中学校へ派遣							
事業内容	・2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣(配置人数) 各教育事務所1名(但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1名) (支援内容) ①学級経営に関すること②生徒指導に関すること③家庭訪問等、家庭との連携に関すること④配慮を要する児童生徒に関すること等			事業開始年度	平成25年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額		
	事業費①	(0千円) 0千円		(9,546千円) 13,502千円		(9,564千円) 13,521千円		
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	1,580千円	従事人員 0.2人	1,583千円 0.2人		
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	15,082千円	従事人員 0.2人	15,104千円 0.2人		
事業の目標	2年目の教員が所属する小中学校を中心に学級経営指導員を派遣し、生徒指導力の向上を図る			【目標設定理由】 学級経営の指導力向上を図るため				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度				H24	H25
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度		600校 (25千円)	529校以上 (28千円)		120%
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度			793回以上 (19千円)			100%
評価結果	必要性	経験が少ない若手教員が増加する中、大量退職期をむかえ、指導を担う教員も少なくなっていることから、教員OBを活用して、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。						
	有効性	多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを小・中学校に派遣し、自身の経験による実践事例の提示や校内研修を実施することで、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図れることから有効な事業である。						
	効率性	経験が少ない若手教員が増加する中、大量退職期をむかえ、指導を担う教員も少なくなっていることから、教員OBを非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、費用面の効率化を図っている。						
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国のいじめ対策等総合推進事業(国庫1/3補助事業)を活用していることから、県事業として実施している。						
	受益と負担の適正化	・教員の学級経営力・生徒指導力の向上を図ることを目的としており、個人負担は求めない。						
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定	
	説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他
説明	団塊世代の大量退職、それに伴う若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、今般のいじめ問題や体罰問題等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。							

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	高等学校における日本の歴史及び文化に係る学習の充実		担当者電話番号	教育課程係 078-362-9444					
事業目的	世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶ副読本を作成し、伝統や文化に関する教育の充実を図る。								
事業内容	世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶ副読本を積極的に活用する。			事業開始年度	平成24年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(3,700千円) 3,700千円		(1,790千円) 6,263千円		(0千円) 3,749千円			
	人件費②	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人	791千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	4,501千円	従事人員 0.1人	7,053千円	従事人員 0.1人	4,540千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	全県立高校において、必履修科目の世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶことのできる副読本を積極的に活用する。			[目標設定理由]高等学校で日本史を履修しない生徒にも日本の歴史や文化を学ぶ機会を与える。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	日本の文化推進モデル校(10校)	10校	毎年度	10校 (450千円)	10校 (705千円)		100.0%	100.0%	
副読本「世界と日本」を活用した授業を実施した学校の割合	100%	H30			85.0% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	国際社会に生きることの自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質の育成を目指すため、全員が高等学校で学ぶ世界史の授業の中で日本の歴史と関連付けて学ぶことのできる副読本を作成し、活用する必要がある。							
	有効性	高等学校で学ぶ世界史の授業で副読本を積極的に活用することで、世界史と日本史を関連付けた学習の充実や日本史を履修しない生徒の日本の歴史文化の修得にもつながることから有効である。							
	効率性	県立高等学校教員を中心に作成した副読本を全県立高等学校に販売し、世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶ副読本を積極的に活用する。							
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	副読本については販売し、適切な受益者負担を求めることとする。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶことのできる副読本を作成し、積極的に活用することで、日本の歴史や文化に関する教育の充実を図るため、継続して事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 特別支援教育課					
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業		担当者電話番号	計画係 078-362-3439					
事業目的	①地域内の小・中学校、特別支援学校等が連携できる体制の構築 ②外部人材を活用した、特別支援学校の専門性の向上及び地域へのフィードバック ③すべての児童生徒にとって分かりやすい授業・指導方法の研究 ④ICT機器等を活用した、障害の状態に応じたコミュニケーション方法等の研究								
事業内容	①インクルーシブ教育システム構築コーディネーターをモデル地域の学校及び市町教委に配置し、地域内の教育的ニーズのある学校とそれに対応できる学校を把握、学校間の調整や指導助言を実施 ②言語聴覚士等の専門家を活用し、特別支援学校の専門性の向上を図り、その成果を地域の学校や家庭に広めることにより、支援の輪を広げる。 ③発達障害の可能性のある児童生徒も含めた全ての児童生徒に分かりやすい授業を行うため、小・中学校の通常学級の授業を特別支援教育の視点からユニバーサル化する。 ④障害の状態に応じたコミュニケーション等に配慮するため、ICT機器の活用についてモデル研究を実施		事業開始年度	平成25年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額	平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算額					
	事業費①	(0千円) 0千円	(0千円) 24,887千円	(0千円) 44,126千円					
	人件費②	0千円	790千円	791千円	0.1人				
	総コスト(①+②)	0千円	25,677千円	44,917千円	0.1人				
事業の目標	①コーディネーターを活用した、児童生徒の教育的ニーズに応じた学習機会の提供		[目標設定理由] 障害のある児童生徒のニーズにあった授業を推進するため						
	②外部人材の配置と特別支援学校による地域や小・中学校等への研修会等の積極的な実施		[目標設定理由] 外部専門家の知見を特別支援学校内だけでなく、地域に還元するまでを目標とする。						
	③ユニバーサル・デザイン化による、発達障害の可能性のある児童生徒にも分かりやすい授業の実施		[目標設定理由] 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶインクルーシブ教育システムに必要						
	④聴覚障害のある児童生徒の、ICT機器を活用したコミュニケーション方法の習得		[目標設定理由] 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶインクルーシブ教育システムに必要						
目標の達成度を示す指標	指標名	目標	24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H24	H25	H26(目標)	
	学校間の調整や指導助言の実施	200回 300回	H25 H26		200回 (128千円)	300回 (36千円)		100%	100%
	特別支援学校による研修会等の受講者数	1,800人	H26			1,800人 (9千円)			100%
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施	3回以上	H26			3回 (2,981千円)			100%
コミュニケーション手段としてICT機器を操作できる児童生徒の割合	100%	H26			100% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	・インクルーシブ教育システムの中で、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶことのできる環境作りが求められており、今後、各地域でスクールクラスターの構築を円滑に行うために、本事業でノウハウを蓄積することが必要である。 ・ノウハウを蓄積するために、モデル地域で先行実施する方法は最適である。							
	有効性	・現在、同一公共団体でしか活用できない特別支援教育のノウハウを、公共団体の枠を超えた地域全体で活用できる。 ・特別支援学校の地域のセンター的機能の向上は、スクールクラスターのより有効な活用につながる。 ・ユニバーサル化された分かりやすい授業や、障害のある児童生徒とのコミュニケーション手段の確保は、インクルーシブ教育システム構築に必要。							
	効率性	・モデル事業の成果を活用することにより、県下全域に拡大して実施することがスムーズに進み、導入コストの削減につながる。							
	民間・市町との役割分担	・スクールクラスター構築にあたっては、県市町が教育資源を相互に提供する。 ・スクールクラスターが定着した後は、市町が主体となって教育的ニーズに対応し、県は特別支援学校のセンター的機能として、スクールクラスターの活用に係る指導助言にあたる。							
	受益と負担の適正化	・スクールクラスター構築については、県市町間では上記のとおり役割分担をしており、受益者負担は発生しない。 ・その他の事業についても、県立特別支援学校の機能強化であり、受益者負担は発生しない。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	インクルーシブ教育システム構築に向けて、新たに授業のユニバーサルデザイン化、ICT機器の活用を加え、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	「スポーツ立県ひょうご」の実現		所管部局課名	教育委員会事務局 スポーツ振興課						
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業		担当者電話番号	生涯スポーツ係 078-362-3788						
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野を拡大する。									
事業内容	・「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。 ・「スポーツ推進フォーラム2014」を開催する。			事業開始年度	平成26年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(7,488千円) 7,488千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	2,374千円 0.3人				
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	9,862千円 0.3人				
事業の目標	①「関西マスターズスポーツフェスティバル」をオープン型大会へ改編し50大会開催する。【H25大会数 35大会】			【目標設定理由】「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向け、生涯スポーツの大会を増やし、機運醸成を図るため。						
	②「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する県民を前年実績(7,000人)の1.5倍に増やす。			【目標設定理由】「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向け、大会に参加する県民を増やすため。						
	③「関西マスターズスポーツフェスティバル」をオープン型大会へ改編し、会員外の県民の参加者数を増やす。【10,500×0.2=2,100】			【目標設定理由】「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	50大会	H26			50大会 (197千円)			100%	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加数	10,500人	H26			10,500人 (0.94千円)			100%	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人	H26			2,100人 (0千円)			100%	
評価結果	必要性	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向け、現行の「ひょうご生涯スポーツ大会」をオープン型大会へ改編し、大会数を増やした「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野を広げる必要がある。								
	有効性	オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催することで、一般県民が生涯スポーツに親しむより多くの機会を提供でき、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向けた機運醸成を図るために有効である。								
	効率性	手軽に参加できる生涯スポーツ大会を増やすために、参加者数あたり千円程度の受益者負担、1大会あたり197千円の県負担で実施するため効率的である。								
	民間・市町との役割分担	関西広域連合で「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の関西開催を誘致しているため、構成府県である県が実施主体である。								
	受益と負担の適正化	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の各大会は参加者より参加料を徴収している。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向け、生涯スポーツのすそ野拡大を図るため、今年度より「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。									

事務事業評価資料

施策名	体育・スポーツの充実		所管部局課名	教育委員会事務局 スポーツ振興課						
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業		担当者電話番号	競技スポーツ係 078-362-9446						
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。									
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ・海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ・埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘			事業開始年度	平成26年度					
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額				
	事業費①	0千円		0千円		45,500千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	3,165千円 0.4人				
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	48,665千円 0.4人				
事業の目標	国際大会や全国大会に出場する中・高・大学生等の増加			[目標設定理由] 国際大会等で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツへの意識を高め、本県のスポーツ推進に大きく寄与するため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H24	H25	H26 (目標)	
		国内外で活躍する本県選手数	600人	H33		600人 (81千円)			100.0%	
評価結果	必要性	「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準で維持されており、国体でのジュニア層の活躍から育成の成果も現れている。これまでの取組を活かし、さらに国際舞台などで活躍する人材の輩出は県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するために、更なる競技力向上のための取組が必要である。								
	有効性	関係競技団体が、各競技の特性に応じた競技力向上の方策を提案することにより、これまで以上に選手の強化・育成に有効な取組が期待できる。								
	効率性	競技団体からの提案に対する支援をおこなうが、提案するあたり、内容が充実したものになるよう一定の選考基準（選手レベル、効果等）を設けることで、事業の費用対効果を高める。								
	民間・市町との役割分担	公益財団法人兵庫県体育協会と連携し、選手強化・育成・指導者養成を実施している。								
	受益と負担の適正化	補助額に上限を設け、上回る額については競技団体に応分の負担を求める。								
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し		
		廃止		縮小		統合		凍結(休止)		
		延長		終期設定						
実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更 事務改善 その他	
説明	・公益財団法人兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組に支援を施す。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネージメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。									

事務事業評価資料

施策名	体育・スポーツ活動の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 体育保健課					
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業		担当者電話番号	学校体育係 078-362-3787					
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」(3訂版)の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な運動部活動を推進する。								
事業内容	①「いきいき運動部活動支援員」を県内公立中学校及び県立高等学校に派遣 ②運動部活動活性化委員会を設置し、地域のスポーツ指導者の効果的な活用方法等について実践的研究を行う。 ③運動部活動指導者研修会の実施			事業開始年度	平成26年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 18,230千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	791千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	19,021千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	①運動部活動での体罰防止等の徹底 ②運動部顧問の資質の向上			【目標設定理由】 各運動部活動顧問に対して間違っただ指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶やより安全で適切な運動部活動を推進するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	支援員配置校における体罰の根絶に向けた研修等の実施校数	県内全公立中学校及び全県立高等学校(391校)	H29			95校 (200千円)			24.3%
指導方法を含めた生徒へのアンケートによる評価	90%	H26			90% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	①勝利至上主義的な考え方から生徒に過度の練習を強いるケースがあり、体罰が発生している。 ②生徒の自主性、個性を軽視した運営がなされている場合がある。 ③生徒数の大幅な減少により部員数や顧問数が減少している。 このようなことから、各運動部活動顧問に対して間違っただ指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい運動部活動を推進する必要がある。							
	有効性	教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、公立中学校・高等学校に専門的な知識と技能を有する地域のスポーツ指導者を「いきいき運動部活動支援員」として派遣することにより、体罰の根絶や望ましい運動部活動の推進、顧問の指導力の向上等が図れることから有効である。							
	効率性	民間に委託するよりも安価であり、かつ、学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用し、運動部活動の実践的な支援を行うことは、専門性がない若手教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るうえで効率的である。							
	民間・市町との役割分担	国の「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」(国庫10/10補助事業)を活用していることから、県が実施主体となる。							
	受益と負担の適正化	全県的に、体罰の根絶や教員の資質の向上を図るため、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校、高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究をおこない、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、望ましい運動部活動の推進を図る。								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局 社会教育課					
事業名	地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	体系的・継続的なプログラムを計画・実施する市町の取組を支援し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する。								
事業内容	地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業等を活用し、子どもたちの学習活動や体験活動など、土曜日に体系的・継続的なプログラムを計画・実施 ①対象 地域の子ども全般 ②実施回数 年間10日以上 ③補助対象者 市町 ④補助対象経費 活動運営経費等の地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業に係る経費 ⑤補助率 国1/3、県1/3、市町1/3				事業開始年度	平成26年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(9,278千円) 18,479千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,583千円 0.2人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	20,062千円 0.2人			
事業の目標	①土曜日等に体系的・継続的なプログラムを計画・実施する取組を全市町で実施			[目標設定理由] 市町における土曜日の教育支援体制の基盤構築を図る					
	②土曜日の教育活動実施日数の増加			[目標設定理由] 豊かな土曜日の教育活動の充実を図る					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	実施校数(神戸市・中核市を除く)	延べ428校	H30			171校 (117千円)			40.0%
1カ所あたりの平均年間活動日数(神戸市・中核市を除く)	4月、8月を除く1ヶ月あたり1回	毎年度			10日 (0千円)			100%	
評価結果	必要性	・土曜日において、子どもたちにとってより豊かな教育環境を提供し、その成長を支えることができるよう、学校、家庭、地域のすべての大人が連携し、役割を分担しながら、土曜日の教育活動を充実させる必要がある。							
	有効性	・開設に向けた体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から順次開設を進めていくが、全市町での実施を目標としており、また、体系的・継続的なプログラムを実施することから、全県をあげて、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するために有効である。							
	効率性	・地域の人材を教育活動推進員として活用することで謝金を抑える等、経費の効率的な執行を図る。							
	民間・市町との役割分担	・市町単独での円滑な実施体制の構築を支援するため、県においては土曜日の教育活動の実施・運営にかかる経費等を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
	受益と負担の適正化	・体験活動や交流活動に係る活動保険代や個人の教材費に関しては受益者負担とする。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	土曜日において、子どもたちに豊かな教育環境を提供し、地域住民の参画を得ながらその成長を支えることができるよう、学校、家庭、地域のすべての大人が連携し、役割を分担しながら事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名		国際化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課				
事業名		スーパー・グローバル・ハイスクール事業		担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898				
事業目的		①コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付ける ②語学力とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育に取り組み、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する ③グローバル・リーダー育成に資する教育に係る高大接続の在り方について研究開発する							
事業内容		①課題研究を中心とした先進的教育課程の研究開発・実践 ②英語によるグループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション等プロジェクト型学習の実施 ③海外の高校・大学等と連携した課題研究に関するフィールドワーク、成果発表等のための海外研修の実施			事業開始年度	平成26年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①					(0千円) 48,420千円			
	人件費②		従事人員		従事人員	2,374千円	従事人員 0.3人		
	総コスト(①+②)	0千円		0千円		50,794千円 0.3人			
事業の目標		①将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成			〔目標設定理由〕 グローバルなビジネスで活躍できる人材の輩出を目的としているため				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24 H25 H26(目標)		
	①課題研究に関する 国外の研修参加者数 (高校指定校)	40人	毎年度			40人 (1,270千円)		100%	
②課題研究に関して 企業又は国際機関等 の外部人材が当該事業 に参画した述べ人数	90人	毎年度			90人 (564千円)		100%		
評価結果	必要性	急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成することが必要である。							
	有効性	高等学校が、国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。							
	効率性	経費の効率的な執行により、グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習、海外の教育機関等との連携した課題研究等をとおして、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の輩出を目指すため、各学校の事業効果を高めつつ経費面での効率的運用を図る。							
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生に対する教育活動であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として県負担により実施する。							
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し	
		廃止		縮小		統合		凍結(休止) 延長 終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI 負担割合変更 事務改善 その他	
説明	コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、平成26年度から新たに実施し、今後5年間より効果的な事業内容・執行方法について、検討し実施する。								

事務事業評価資料

施策名	学力向上方策の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771					
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施し、学力向上に向けた取り組みを促進								
事業内容	学習習慣の定着や学力向上に向け、市町提案による、地域人材を活用した放課後の学習を促進 ①対象者 市町 ②対象経費 報酬、謝金、旅費			事業開始年度	平成26年度				
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(34,367千円) 51,208千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,583千円 0.2人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	52,791千円 0.2人			
事業の目標	放課後を活用した、市町や学校における学力向上に向けた取り組みを促進し、児童生徒の基礎学力の向上を図る			[目標設定理由]基礎・基本や学習習慣の定着を図り、学力向上を目指すため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
	①全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均以上	全国平均以上	毎年度		小64.7% (全国64.2%) 中65.9% (全国64.5%)	全国平均以上 (0千円)			100%
②学校の授業時間以外に、普段(月～金)1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30			小 65% 中 70% (0千円)			100%	
評価結果	必要性	・ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。							
	有効性	・放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。							
	効率性	・市町が行った全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、市町が提案する方法により、地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組む。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の事業(国庫1/3補助事業)であり、地方負担分についても、県に地方交付税措置がなされていることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・補充学習に必要な教材費は、市町負担(保護者負担)としている。							
実施方針	方向性	新規 廃止		拡充 縮小		継続 凍結(休止)		実施手法の見直し 延長 終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI 負担割合変更 事務改善 その他	
説明	全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。								

事務事業評価資料

施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局 教職員課										
事業名	メンタルヘルス総合対策事業		担当者電話番号	管理・職員係 078-362-3749										
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。													
事業内容	①嘱託精神科医の配置 ②メンタルヘルスアドバイザーの配置 ③復職支援プログラムの実施			事業開始年度	平成26年度									
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額								
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(23,667千円) 29,667千円								
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	791千円 0.1人								
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	30,458千円 0.1人								
事業の目標	①精神疾患による療養者の減少 ②精神疾患から復帰した者に対する再発防止			[目標設定理由] 嘱託精神科医やメンタルヘルスアドバイザーを学校に派遣し、指導助言を行うことで予防的取組や療養期間の長期化を防ぐ [目標設定理由] 復帰後、疾患の再発により再び療養する教職員の人数を減少させる										
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)							
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)					
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	H28	(0千円)	(0千円)	(0千円)			31%					
リワーク支援プログラム参加者の再発率(復帰後1年以内)	15%以内	H26			(0千円)	15%以内		100%						
評価結果	必要性	学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。												
	有効性	メンタルヘルス不調者の早期発見などの予防対策、嘱託精神科医やメンタルヘルスアドバイザー、専門的医療機関による復職支援、復職後のフォローアップといった再発防止対策まで総合的に取り組むことで、精神疾患による療養者数を減らすことにつながる。												
	効率性	・学校管理職経験者、臨床心理士資格を有する者を療養者が多い3教育事務所に配置することにより、学校へ派遣する際の移動時間が短縮できる。 ・教員に対する復職支援プログラムの実施を専門的ノウハウを持った職域病院に委託することで、少ない経費でより効果が得られる。												
	民間・市町との役割分担	県費負担教職員(政令市を除く)の任命権が県教育委員会にあること、また休暇制度等も県条例等に基づき定められており、それらの教職員に対する支援は一体であることが必要であると考えられるため、県で実施する。												
	受益と負担の適正化	人事管理事務の一環として実施するものであり、県負担として実施する。												
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し						
		廃止		縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更		事務改善		その他
説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。													

事務事業評価資料

施策名	グローバル化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	英語担当教員の指導力向上事業～外部専門機関と連携した指導力向上事業～		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	小・中・高等学校における英語担当教員の指導力の向上								
事業内容	県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施する。 ①対象者 小・中学校：各市町1人計80人 高等学校：20人 合計100人②実施回数 各校種5回				事業開始年度	平成26年度			
事業に要するコスト	区分	平成24年度決算額		平成25年度当初予算額		平成26年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 5,500千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	3,957千円 従事人員 0.5人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	9,457千円 従事人員 0.5人			
事業の目標	県内小・中・高等学校における英語教育の推進リーダー養成のため、実践的な研修を実施する			【目標設定理由】 小・中・高等学校における英語担当教員の指導力を向上させ、授業内容の充実を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		24年度実績	25年度見込み	26年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H24	H25	H26(目標)
		研修受講者数	100人 H26						100人 (94千円)
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% H26			50% (0千円)		100%			
評価結果	必要性	ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力(授業力)の向上を図ることが不可欠である。							
	有効性	小・中学校は各市町ごと、高等学校は学区ごとに教員を選出し、実践的な研修を実施することで、地域ごとの英語教育の推進リーダーを養成でき、また、推進リーダーを中心とした地域ごとの教員の指導力(授業力)向上を図ることができる。							
	効率性	国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で再委託先である兵庫教育大学と連携しながら効率的に事業を進める。							
	民間・市町との役割分担	本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業(委託事業)であることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	他の教員研修と同様に個人負担は求めない。							
実施方針	方向性	新規		拡充	継続	実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となっていることから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力(授業力)の向上を図る。								